

経営学研究論集

第14号 2001. 2

中国における社会主義体制と株式制

Chinese Socialism and Corporate System

博士後期課程 経営学専攻 2000年度入学

多 田 稔

MINORU TADA

目次

1. はじめに
2. 中国における社会主義体制と所有権問題
3. 国有企業における所有と経営の分離
4. 国有資産管理制度と株式制
5. むすび

参考文献

1. はじめに

江沢民総書記は、第14回中国共産党大会冒頭における活動報告の中で「われわれが確立しようとしている社会主義市場経済はつぎのようなものである」として、「社会主義の国家マクロ調整・統制下で、市場に資源配置の基礎的役割を演じさせ、経済活動を価値法則の要求に従わせ、需給関係の変化に即応させる。価格という梃子と競争メカニズムの機能を通じて、資源を比較的効率のよい部分に配置するとともに、企業に圧力と原動力を与え、優勝劣敗を実現す

る。各種の経済信号に対して比較的敏感に反応するという市場の特徴を生かして、生産と需要を適時に調和させるようにする。同時に市場自身に弱点やマイナス面もあることに鑑みて、経済に対する国家のマクロ・コントロールを強化、改善しなければならない。」と発言している。中国政府は、所有構造それ自体に対しては、全人民所有制および集団所有制のみならず、私有制をも含めた多ウクライドの存在を公式に容認し、憲法上においてもその位置付けを変更するに至っている。しかし、国有企業改革、さらにはその切り札としての株式制の導入に際しての問題の核心は、所有制構造そのものにあるのではなく、そのシステムを運営していく上での法的権利およびその主体の明確な規定にあるのではないだろうか。本稿では、このような視点から、所有権問題を中心として、株式会社化された国有企業の所有と経営の分離、またそれに関連して、現行の国有資産管理システムについて検討したい。

2. 社会主義体制と所有権問題

1990年代前半のソ連・東欧諸国の社会主義体制崩壊から市場経済体制への急進主義的移行後、社会主義体制に対する概念規定は大きく変容しつつある。その流れは、以下に示す3つに大別される¹⁾。

まず第一の見解としては、旧ソ連および東欧におけるソ連型社会主義の崩壊は、社会主義そのものの歴史的崩壊を意味するものであって、人類社会の歴史的な社会システムとしての社会主義体制は、基本的に存続し得ないものであることが歴史的事実として確定したとするものである。

次に、ソ連型社会主義はスターリンによって歪曲され変質された社会主義制度にほかならぬものであって、マルクスやレーニンが構想していた社会主義とは全く異質の特徴をもった社会主義であるとし、ソ連型社会主義の崩壊は決して社会主義体制そのものの崩壊を意味するものではなく、マルクスおよびレーニンの構想した社会主義の理論と体制は今なお有効性を持つとする見解である。

最後に第三の見解として、ソ連型社会主義の崩壊は、非社会主義的な社会形態の崩壊とその結果としての資本主義体制への移行に他ならないものであ

て、社会主義体制そのものの可否とは関わりのないものであるとするものである。

とりわけ、最後の見解に属する大谷氏は、ソ連型社会主義を独特の国家資本主義であると主張し²⁾、ミルトン・フリードマン氏は、世界はどこの国も資本主義であって、資本主義は誰がどのように資本を所有し、運用するかによって大きく変わってくるとした上で、旧ソ連は国家による資本主義であったと主張している³⁾。

そもそも、旧来の社会主義経済論においては、社会主義体制下における生産手段の所有は、何よりもまずその国家的所有権によって特徴付けられるとされる⁴⁾。社会主義体制の成員は、確かにそれぞれにおいて社会総生産手段の所有者であるが、この総生産手段の直接の所有者は、社会主義国家であって個々人ではなく、また個々人の単なる総和でもない。つまり、根本所有者としての国家という対立的総括者を持っていることが、根本的には労働力の個別的所有者である個々の生産者を充用する生産手段の個別的所有から排除する結果となるのである⁵⁾。また、複雑、多様な社会的需要を経常的に国家単独で充足することは実質上不可能であるという事情から、生産単位の分化を余儀なくされる。ここで国家は、部分生産手段を各生産単位としての企業に分与するが、この各生産単位としての企業は、国家から独立した生産手段の所有主体ではない。各生産単位としての企業は、国家から分化するに過ぎないのであって、あくまでも国家の部分であり、分身である。中国における国有企業が、行政性公司と言われる所以である⁶⁾。したがって、社会主義体制下にあっては、独立採算企業（社会主義企業）を分与生産手段の所有主体として、すなわち国家から切り離して考察することはできないのである⁷⁾。さらに、社会主義的所有の核心構造は、

- ① 生産手段の国家による所有・生産手段および生産物の企業による占有
- ② 労働力の私有の総体

から成り立つとされ、国家は全人民的所有を代表し、その権利を執行するが故に企業の重要な経営意思決定を集中して行うのである⁸⁾。加えて、社会主義国

家は、政治権力を所有するのみならず、全生産手段を所有して経済過程を統制し、全人民という究極の所有者の所有を名目化する。この社会主義における全人民的な所有の名目化は、国家における全人民の代表者である共産党の支配によって生じるとされる。すなわち、共産党は、この労働者階級の利益を体現し、代理することにより、生産手段の全人民による共同所有を名目化するのである。したがって、全人民を体現するものは党であって、全人民そのものでは決していない⁹⁾。生産手段の国家的な所有なしには、党すなわち国家による政治、経済過程における専一的支配などあり得ないのである。

以上に示した社会主義体制下での所有権規定およびその弊害は、中国における国有企業に巣食う病癥の核心部分そのもののように思われる。殊に、全人民的な所有の名目化および党の果たす役割、位置付けはまさに中国の現状にも当てはまるものである。

また、中国民法における所有権規定自体もほぼ上記の規定を踏襲したものとなっている。現行の中国民法においては、資本主義的所有権が私有制を法律の上に反映したものであるのに対して、社会主義的所有権は社会主義公有制を法律上反映したものであるとして、国家所有権・集団所有権・個人的所有権という3種の形態の所有権が規定されている。中華人民共和国成立後の中国においては、官僚資本・外国資本・民族資本に対する社会主義的改造が逐次実行され、社会主義的全人民所有制を樹立すると同時に、合作化により社会主義的集団所有制を樹立した¹⁰⁾。この社会主義的全人民所有制および社会主義的集団所有制の2種の社会主義公有制を法律上反映したものが国家所有権であり、集団所有権である。さらに、一定の範囲内でのみ公民の個人的所有権が認められている。これら各所有権の具体的内容は次の通りである。

まず、国家所有権とは、国家財産の占有、使用、処分の権能であり、全人民所有の財産たる国家財産を、全人民を代表する国家が、統一的に管理、支配、使用する唯一の主体となることを可能とする法律上の表現である¹¹⁾。また、集団所有権とは、勤労大衆の集団経済組織が、自己の財産に対し占有、使用、処分の権限を有するという集団所有制を法律に反映したものである。この集団

所有権は、国家利益により制約を受けるものの、国家は所有権を行使し得ず、同所有権の主体は集団経済組織が単一の主体として所有するものであり、組織構成員は単独では所有権を行使し得ないとされる¹²⁾。

以上を示したように、国有企業における所有権問題の明確化を図ることなく、経営自主権の拡大等の改革政策を実施したところで、同企業改革にどれほどの効果が期待できるのか甚だ疑問である。したがって、同企業改革における問題の核心が所有権問題にあることは明らかである。

これに対して、中国における認識はどうであろうか。この点に関しては、中国国内の著名な経済学者も確実に認識し、その見解を公のものとしている。例えば、馬洪氏¹³⁾は国有企業改革問題について

「財産権関係が不明確であり、名義上の所有者は、所有者の機能行使し得ず、実際の所有者および代表は、企業の外の政治力として企業を掌握するだけであり、直接の責任を負わない。企業の責任者は行政官であり、その行動準則は、効用および利潤の最大化の追求ではなく、上意下達の行政計画指令を完遂することである。」

とし、政府の経済調整権と財産所有権を分離し、財産所有権と経営権の分離を主張している¹⁴⁾。

また、林子力氏は、本来、社会主義国ではタブーとされてきた所有制に関する概念規定に対して、中国における経済学者は、新理論および論点を提出し、国有財産権制度改革のための理論的準備を行ったとした上で、

「国有財産に対する支配、使用権は、所有権に属し、所有権は行政権に属する。その中でカギとなるのは、国有資産の投資が主として各級政府部門、各級官僚によって決定されているということである。しかし、これらの投資主体は、投資リスク、成功、失敗に対していかなる経済的責任も負わないし、負うことができない。この制度は、所有権の代わりに行政権を生み、所有権の利益および社会的物質資源の有効配分に関する一連のメカニズム出現不可能性をもたらすだけでなく、経営に対する行政権の介入を生み、企業が独立の主体になることを難しくし、経営の利益に関する一連のメカニズム生成の困難をもたらすもす

る。」

とし、

- a. 所有権と政府の社会経済調整機能との分離
- b. 所有権と工商業の行政管理との分離
- c. 所有権と国家財政の分離
- d. 経営と所有権の分離

を主張し、行政権と分離した独立の国有資産管理機構の必要性を説いている¹⁵⁾。

このような流れの中から、社会主義市場経済体制なるシステムが発想され、現代企業制度の確立の主用な手段としての株式制導入が本格化するのである。したがって、同体制下での政府による経済に対する直接的管理からマクロ的間接的管理への転換は、ミクロレベルすなわち、経営レベルでの国有企業運営は企業に一任するものの、そこから得られる利潤に関しては、政府が確実かつ合法的に吸収することを目的とする制度的転換ということが言えるであろう。つまり、一義的には政府財政収入安定化のために、企業経営そのものに対する直接的関与こそ排除されるものの、間接的ながらその管理権は、なお政府が維持することを意味し、その内実は経済的安定化を後ろ盾とする中国共産党による支配体制の維持が、その最終目的であることは否定できないであろう¹⁶⁾。その政治的支配構造の大前提としての社会主義体制の堅持であり、そこには多分に政治的要素が複雑に絡んでいるものと思われる。

社会主義国は、従来、資本主義体制がその市場経済に不可避な経済循環過程における大きな変動および不安定を回避し得る点に、その優位性、正当性を主張し続けてきた。しかし、そのシステム自体には、意図的ではないにしろ、経済活動におけるリスク負担者を不明確なものとし、そのことが結果として肥大化したリスクを発生させるメカニズムを内包する体制であったと言える。ソ連および東欧の社会主義体制の崩壊から市場経済体制への移行はその現実を示す典型である。中国におけるその半数が赤字企業であるとされる国有企業の経営不振も、その根本原因としてこれらのメカニズムが作用しているものと思われる。

る。さらに改革・開放政策実施以降の大規模投資を可能にしたのも、ここにその要因を見出すことが可能であろう。すなわち、同企業の進化過程も、極めて大きなリスクを社会ないしは国家レベルでプールすることによって初めて可能になるのである。繰り返しになるが、そのメカニズムのカギを握るのが所有権、財産権問題であることが容易に理解できるであろう。

ところで、渡辺氏によれば、社会主義市場経済体制における社会主義とは極めて政治的意味合いの強いものであって、社会主義市場経済とは、政治制度としての社会主義を堅持し、その下における市場経済化を意味するものに他ならないと主張される¹⁷⁾。では、政治制度としての社会主義であれば、何故、公有制に固執するのか。渡辺氏の説くように政治的意味合いが極めて強いことは否定できない。しかし、経済的に完全に市場経済化するのであれば、問題はそれほど難しいものではなくなるのではないだろうか。その問題が、社会主義体制堅持と市場経済化という相対立する目的であるからこそ、その解決が容易ではないのである。今後、中国がどのような対応を示すか予想は難しいが、経済制度であると同時に政治制度をも包含する社会主義体制の要素を完全に払拭するとは考えにくいのではないか。その意味では、今後も、真に新しい社会主義体制の確立を模索し続けるであろうし、その対応が極めて注目される場所である。いずれにせよ、国有企業改革において、所有と経営の分離を求めるには、とりまなおさず所有権問題に対しての理論的調整、変更は必然である。システムとしての国有持株会社が設立されたところで、果たして、その責任の所在が、同持株会社に転嫁されるものであろうか。そこに大きく国家ないしは公的機関が関与していれば、結局、最終的には国家ひいては人民にそのつけが回される結果となることは明らかである。また、そうした背景の存在は、同持株会社に旧来の国有企業における同様の弊害をもたらすことが予想され、何ら根本的解決には至らないのではないだろうか。問題の核心が理論的、イデオロギー的側面に存在することが、その解決を難しいものとしているが、システム設立が先行している現状では、以前にも増して理論的バックアップと現実のシステムとの乖離が、システムの機能自体に影響し始める段階に達しつつあると

言えるであろう。

3. 国有企業における所有と経営の分離

資本主義体制下での企業の所有は、当該企業の利害関係者間の諸権利分配問題として理解し得る。しかし、中国にあっては社会主義体制堅持という大前提の存在により、生産手段が全人民所有制、すなわち国有であるという体制の根幹に関わる原理からの基本的要請が存在するため、市場経済体制下の原理・原則を単純に導入することは、現実問題として不可能である。

また、国有企業改革における所有と経営の分離問題、いわゆる「両権分離」問題としての所有権、財産権問題は、国有企業改革の発展過程において常に意識されてきた。それに対して改革の方向性が示され、経営自主権の拡大という形でその解決が図られてきたのである。しかし、近年その発展段階の進化、向上にともない、いよいよ核心的問題領域の克服が意識されるや、全人民所有制と経営自主権の拡大および経営管理システムの転換との折り合いをどこに求めるべきかという極めて困難な選択が迫られる段階に到達しつつある。そもそも資本主義国における株式会社の所有と経営の分離は①大量の資金調達の必要性和②経営上必要とされる専門性の確保という2つの要請の下に発展してきたとされる¹⁸⁾。しかし、出資者による企業への財産権関係に対する直接的関与は遮断されている。したがって、出資者としては、株主としての権利を議決権、代表訴訟という手段を通じた持分に応じた権利行使は可能であるが、そのことが企業財産を直接支配することを意味するわけではない。つまり、株主＝企業所有者から、企業は誰のものかという問題への解答を自動的に根拠付けるものでは決してなく、利害関係者間における企業経営に対して行使し得る権利の最適な配分として理解すべき性格のものなのである。

これまでの中国における国有企業改革は、改革・開放政策実施にともなう市場経済諸制度の導入に弾力的に対応するため、経営の効率化を第一の目的として、企業に経営上の諸権利を委譲することにより「両権分離」を実現しようと試みられてきた過程であったと言える¹⁹⁾。具体的には、1981年以降「国营工

「厂长工作暫定規定（国営工場工場長工作暫定規定）」「国営工业企业暫定条例（国営工業企業暫定条例）」、1988年には「全民所有制工业企业法（全民所有制工業企業法）」、1992年には「全民所有制工业企业经营机构转换条例（全民所有制工業企業経営システム轉換条例）」等、企業経営権の具体化の努力が為されてきた。これらの過程を経て、国有企業自身に経営上のインセンティブを提供し、それなりの企業経営の改善ないしは企業実績の向上が見られた。しかし、いずれの場合も、経営自主権に関する具体的項目が、企業所有権との微妙な関係の中で具体化、拡大されはしたものの、資本の所有権関係に対する改革的措置は何ら講じられていない。つまり、国家所有権に基づいた国有財産と企業経営権の画定による企業財産の区分規定は、依然として曖昧なままなのである。国有資産の流出問題、非効率な国有企業管理問題、企業の経営自主権の制約および行政による企業経営への過度の介入、経理上の負担等の問題は、いずれも以上に示した法制上の両権分離が不完全であり、なお欠陥を有する点に大きく依存したものであることは否めない。

また、続く1993年12月の「会社法」の制定により、法制上は上記の諸矛盾の多くが克服され、その意味では、その内容は画期的なものとなっている。しかし、中国共産党第15回大会における公式発表にあっては、「…重要なことは株式を以ってコントロールする権利が誰の手中にあるかということである。」と、言わば国家が当面、株式の保有主体として残存することを公式に表明しているのである。このことは、国家保有株の一部が市場に放出されてはいるものの、依然として高い保有率が維持されているように、株主構成に具体化されている通りである。また、「会社法」第1章総則、第4条の規定において「会社にある国有資産は国家の所有に属する」と規定すると同時に、「会社の株主は、出資者としての会社に対する資本額に基づき、所有者としての資産からの利益、重大な意思決定および管理者の選任などの権利を有する」とし、法人としての企業を権利義務の帰属点として明確に規定する一方で、依然として資産所有者としての国家が、実物形態での資産管理を行う余地を残しているのである²⁰⁾。

では、なぜ中国政府がこれほどまでに所有権、財産権問題にこだわるのか。言うまでもなく、企業における経営上の自主権拡大は、同時に全人民所有制という中国社会主义体制の大前提に由来する国家の支配権を侵食することとなり、同自主権を全面的に委譲することには自ずと限界が存在するのである。ここには、中国における市場経済システム導入と社会主义体制堅持というスローガンとの一種の理論的ジレンマが存在し、それが現在の国有企業改革問題の本質と直結しているのである。つまり、「実質的な経営権が国家に存在するまま資本が私的に保有されることで、全人民所有制を維持することが果たして可能なのだろうか。」はたまた、「実質的経営権および所有権のいずれをも国家が保持することが必要なのだろうか。」といったような、極めて難しい選択を迫る根本的問題がここに存在するのである。いずれにせよ、中国政府としては、前節に示したように、企業の物的財産の所有、占有、使用、処分を、生産手段に関する全人民所有制の条件としていることは確かである。このこと自体が、いわゆる所有と経営の分離にともなう所有権と経営権の分離、すなわち、企業における経営財産の帰属問題に大きく影響していると考えられるのである。

かつて社会主义革命成功当初の時期においては、経済・政治状況ともに極めて劣悪な状況からの解放時期であったため、全人民所有制自体の制度的欠陥が意識されることはなかった。しかし、時代の変遷とともに、とりわけ改革・開放政策実施以後、市場経済制度の一部導入をきっかけとして、その根幹に関わる制度的矛盾が露見する結果となった。全人民所有制とは、その名の通り、すべての資産・財産は全人民（国民）の所有であるという大前提のもとに成立する制度である。しかし、その実態は、個々人には実質的所有権は何ら存在せず、国家がその所有権を行使することとなっている。国家とはそもそも抽象的な存在であり、その結果、所有権の対称的権利としての経営権の所在も曖昧なものとなり、責任の所在は不明確なものとならざるを得ない。この点こそ全人民所有制の根本的欠陥であり、それは同時に、国有企業経営不振の根本的問題だと言えるのである。また、この全人民所有制が中国社会主义体制の根幹とし

ての制度であることを考えれば、中国における社会主義体制自体、理論的に矛盾を抱えた、曖昧で脆弱な体制という結論が導かれて当然と言える。しかし、その点は逆に、曖昧であるが故に理論的柔軟性を具備しているとも考えられる。中国においては、社会主義体制への市場経済システム導入に際しての様々な矛盾を、その独特の理論展開によって克服してきた。“社会主義市場経済体制”なる理論はその真骨頂とも言うべきものである²¹⁾。いわば改革・開放政策の歴史は、中国共産党がこの点を巧みに利用して、その理論的矛盾の克服努力をしてきた歴史と言い換えることも可能なのではないだろうか。社会主義市場経済体制なる理論は未だ確立の域には達していないものの、まさにその歴史が生み出した成果の一つと言えるのである。しかし、その理論展開に当たって、いよいよ克服に難渋する難問に正面から取り組むべき時期が到来しているのである。繰り返しになるが、それこそ“所有権、財産権、経営権”の分離という産権問題なのである。

では、この所有権、財産権問題と株式制との関係はどうであろうか。言うまでもなく、株式会社化（公司化）自体によって企業に対する所有権および経営権の関係が根本的解決を見るわけでは決してない。株式会社化は、根本的解決法ではないのである。株式会社化による企業構造の変革に、所有権、財産権および経営権の明確化という法的規定にバックアップされた体制確立によって初めて所有と経営の分離が可能となり、「政企分離」「党企分離」等の社会主義国が共通して抱える、弊害の大きい未分化事項の解決を図ることが可能となるのである。そのことによってのみ、現在、苦境に立たされている国有企業の市場経済体制下での、真に独立した法人組織としての自立が可能となるのである。したがって、所有権、財産権を明確化することによって初めて、国有資産に対する国家によるコントロールの維持、強化方法を改善し得るのである。このことは、国有企業所有者としての国家が、いかに適切なコーポレート・ガバナンス機構を設計、構築し、経営者に対する有効な監督機能を果たし得るかという問題へと繋がっていくのである。

また、委託-代理問題については、それぞれの主体が何であれ、経営者と所

有者とのインセンティブの相違に基づいた矛盾は常に存在し、経営者による所有者権益への侵害問題は決して解消し得るものではない。西側資本主義国においても、コーポレート・ガバナンス等の企業経営への監視体制の必要性が強調される所以である。したがって、問題の核心は、あくまでも委託行為の主体である国有企業の所有者として、国家が直接的にその役割を担っている点にある。さらに、社会主義体制という視点から、理論的には、国有資産は全人民の所有であるという前提に基づいて、国家および全人民という極めて抽象的で曖昧な行為主体間において委託-代理関係が存在していると言える。つまり、国家は、委託者であると同時に代理者でもあるのである。言うならば、全人民と国有企業の仲介者として国家が委託-代理行為の仲立ちをしているという構図である。ここで最も問題となるのが、国家による企業への過度の干渉である。言うまでもなく、所有と経営の分離が行われている企業にあっても、所有者は当該企業の経営に対して、議決権行使という手段を通して企業経営に関与し得る権利の保有者であって、その正当性は公に認知され得るものである。しかし、そこに国家権力を背景として、強権的に企業経営に関与する点こそが、最も深刻な問題なのである。つまり、この国家による企業経営への過度の干渉こそが、経営責任の所在を曖昧なものとし、リスク負担者を不明確なものとする元凶なのである。前節においてふれた通り、このことが、リスクを最終的には社会および国家レベルでプールする結果となり、今日の国有企業経営不振の根本的原因となっているのである。具体的には、国有企業において、占有権レベルでの使用および処分が認められるには、所有権者たる国家によって承認されることが必要なシステムとなっている。そのため、所有権者および占有権者の関係において、常に授權関係が必要な状況となっているのである。したがって、現状において企業の独立した財産権、占有権を議論すること自体に、実質的意味を見出すことは不可能なのである。また、国家の企業における営業財産に対する直接支配が、機動的経営を困難なものとし、国家による企業経営への介入の余地を大きく残したシステムとなっていると言えるのである。

改革・開放政策の実施にともない、法制面での市場経済導入の整備は着実な

進展を見せ、いまだに多くの問題点を抱えているとは言え、その全体像がほぼ明らかになりつつある。しかし、その内実はと言えば、法整備の一方で、法の実効性が不十分であり、「法があっても守られない」という社会主義国全般に見られる傾向が中国にも根強く残存しているように思われる。とりわけ、政府ないしは中国共産党を介しての法を法と解しない、政治最優先の行政的関与あるいは介入が、法の実効性を大きく減殺し、法治国家化への脱皮を根本から阻む元凶となっているのである。この点も理論的課題と並行して克服、是正すべき最優先課題と言えるであろう。

以上のように市場経済化の更なる発展のためには、国家による所有権者としての役割を、社会的、政策的レベルでの規制に求めるような転換が必要とならざるを得ない。しかし、そのことに社会主義体制維持の根幹を揺るがす可能性を見出す指導者が、圧倒的多数を占めるのが中国の現状のように思われる。ここで一步踏み込んだ改革・開放政策の実施に踏み切ることが果たして可能かどうか、疑問を持たざるを得ない。今こそ、改革・開放政策の一つの大きな節目であり、今後の中国経済の趨勢を決定付ける極めて重要なターニング・ポイントにさしかかっているのではないだろうか。国有企業経営におけるシステム上の欠陥および問題点は明らかにされつつあるが、その代替システムの構築は、極めて難しい課題として中国における改革・開放政策の行く手を阻んでいるように思われる。

4. 国有資産管理制度と株式制

1993年11月の中国共産党第14期中央委員会第3回総会において、国家の所有権と企業の経営権の分離、いわゆる「兩権分離」を目的として、国有資産の管理と運用の新体制構築に資するための政策実施が初めて提起された。具体的には、「政府の社会、経済管理の職能と国有資産所有者の職能を切り離す原則に基づいて、国有資産の管理と経営の合理的形態と方途を積極的に模索しなければならない」²²⁾としている。1980年代後半、企業合併・企業集団等の国有企業改革諸施策に対して、国有資産評価、国有資産取引に対する諸規定制定の必

要から、国有資産管理制度の確立が、政策課題として初めて認識されるに至り、1988年に国務院の下に国有資産管理局が設置された。さらに、1994年の会社法の施行が国有資産管理制度改革に大きなはずみをつける結果となった。具体的な内容として、まずその基本的形態は、最上層に国有資産管理委員会が組織され、国有資産所有者の職能を専門的に担当し、その下に国有控股公司（国有持株会社）が設立され、国有資産の運営の職能を行使し、さらに最下層の基層組織として会社法に基づいて設立された株式会社ないしは有限責任会社が存在する三層体制となっている²³⁾。次に、その運営については、企業自体の経営上の重要問題は、株主総会により決定され、董事会（取締役会）は株主の利益を代表して意志決定権を行使し、監事会（監査役会）は持株会社の利益を代表して基層企業を全方位的に監督することとなる。さらに、これらの職能分担の下で、持株会社となり得るものには以下に示すものがある。

①全国的業界総公司の改組

もとの総公司を国有持株会社（国有控股公司）に改組し、新たに設立された国有持株会社は、もとの総公司傘下企業の国有資産を統一的に管理、運営する。

②上級主管部門の改組

もとの上級主管部門を国有持株会社化し、傘下企業の国有資産経営会社に転換する。

③特定大型企業集団の改組

特定大型企業集団を構成する全ての企業の国有資産を統一的に管理・運営する権利を当該企業集団の中核企業に授与し、国有企業の集团公司を国有持株会社に改組する。

④地方政府が設立した国有資産経営会社の設立

地方政府における国有資産管理委員会により同地域内の国有株式に対する統一的な管理・運営のために、新たに国有資産経営会社を設立する。

⑤国家開発投資公司による持株会社化

1994年5月に国家を出資者として国家資本金を用い、国の大・中型建設に

株式保有の投資を行う国家開発投資会社が設立されたが、同会社は実質的には国有持株会社の職能を行使する。

以上の流れの中で、深圳・北京・上海等の各都市では、市の国有資産管理局の下に先述した種々の形態の、国有資産を国家から委託された形で経営する機構が設立されることとなった。上海市を事例にとると、同市の国有資産経営持株会社の主たる職能として以下の項目が挙げられている²⁴⁾。

- ①傘下企業の国有資産投資を回収する
- ②傘下企業への持株比率により財産権代表を役員として派遣するとともに、派遣した代表の業績を考課し、賞罰を実行する。
- ③国の産業政策に基づき、傘下国有資産の再投資の意思決定を行う。
- ④傘下企業国有資産の合併、競売、株式への換算と売却、破産・清算など、財産権の流動を決定する。

ここで問題となるのが、基層企業の董事会の構成にあっては、中国共産党委員会のメンバーが50%以上を占め、党委員会メンバーの中での経営指導幹部は3分の1以上であることが求められている点である²⁵⁾。国有資産管理制度下にあっても、中国共産党が直接的にその運営に関与し得るシステムとなっているのである。

また、行政の業界主管部局を、同業界全体を統括する持株会社に改組するという点に関しては、先の国有持株会社の多くが元の行政主管部局を改組した組織となっており、旧来の行政と企業の関係がそのまま維持し得る余地を多分に残している。その象徴的な事例として、基層企業には、生産経営権のみが付与され、投融資の意志決定権は上層の持株会社が掌握している点が挙げられる。

国有資産投資会社という機構の存在は、国有企業への株式制導入に際して考案された中国独自のシステムである。そもそも、株式所有構造の多元化と国有経済の優位性の維持における非整合性は、大きなマイナス要因として様々な分野に影響を及ぼしてきた。繰り返しになるが、中国にあっては、国家経済における国有部門の優位性は至上命題であって、市場経済化が大きく進展していく過程の中で、国有企業は社会主義体制を維持していく最後の牙城として位置付

けられるべきものである。したがって、国有経済の優位性の維持は、株式制導入の最も現実的な大前提なのである。

ではこの株式所有構造の多元化と国有経済の優位性維持は、果たして整合性を持ち得るのであろうか。理論的矛盾はないのであろうか。この点については、株式所有構造の多元化と国有経済の優位性維持との両立は単なる技術的な問題であって、必ずしも矛盾するものとは限らないとする議論が存在する。具体的には、①政府持株の比率を50%以上に維持する ②各株主の持株比率に対して数量的規制を加える等の手段によりその両立は十分可能であるとするものである²⁶⁾。果たしてそうであらうか。確かに、上記の技術的手段を講じることによって、国有経済の優位性を維持することは可能であらう。しかし、国有企業への株式制導入の重要な目的の一つとしての「政企分離」、さらには、そのための近代的コーポレート・ガバナンス機構の確立に関して、旧態依然たる状況を生み出す温床として先のシステムが機能する可能性が多分に残ってしまうのではないだろうか。また、健全な株式市場を含めた証券市場の形成、発展という視点からも、政府による過度の市場への干渉には大きな問題があると言わざるを得ない。また、多種の株式の存在にともなう様々な異種規定の存在による市場分断の事実も、また重要な問題点として無視することはできない。つまり、先の「株式所有構造の多元化と国有経済の優位性両立」という問題は、単に技術的なレベルの問題に止まらず、多分にイデオロギー的な要素を含む、極めて複雑な問題であって、短絡的な発想では到底、克服不可能な問題だと言えよう。

ところで、株式の最も基本的な権利は自益権と共益権であって、それぞれの主な内容は利益請求権と議決権となっている²⁷⁾。ここで中国の場合、利益請求権の主体として、①国务院に属する国有資産管理部 ②国家財政部に属する国有資産管理局 ③全国人民代表大会に属する全人代資産管理委員会が存在しており、政府持株の利益請求権を政府官庁が行使するという構造自体に大きな変革は加えられていないのが現状である。先に挙げた種々の国有持株会社についても、その前身の多くが行政機関であり、旧機関としての行政官庁の影響力

が完全に断ち切れる保証は全くなく、期待されるほどの効果があげられるかどうか疑問が残るところである。実際、地方によっては、持株会社と旧主管部門とが併存し、企業経営へ依然として干渉している事例があるとされる²⁸⁾。

以上のように、行政権と財産権の完全分離をその中心的目的として設立された国有持株会社は、いまだにその期待された当初の機能を果たし得ないまま、時間を経ているのが現状のようである。繰り返しになるが、その根本原因は、システムの構築が先行し、その理論的バックグラウンドとしての所有権、財産権問題の整備、明確化が不十分であることにつきるものと思われる。システムの構築と連動した形での明確な理論的規定の設定が、早急に望まれるところである。

5. まとめ

以上、所有権、財産権問題に対して新たな道を切り開き、具体的な施策を講じることなく、全人民所有制という名目化した所有制を、公有制の名の下に社会主義市場経済体制の根幹として維持し続け、その実質的所有主体としての国家が企業経営への直接的関与の余地を残したまま、さらには、国有企業支配の主体として、その母体に行政機関を残存する形で設立された国有持株会社が、国有資産管理システムの中心的機構として存在することで、果たして同機構に求められていた当初の機能を果たし得るのだろうか。言うまでもなく、所有権、財産権問題の解決なしには、株式制の健全な発展、定着も決して望めるものではない。そうなれば、国有企業改革の切り札として登場した株式制に求められていた本来の機能をも果たし得ず、その時点で改革・開放政策は頓挫するに違いない。逆にその発展に若干の陰りが見え始めた中国経済にあって、所有権問題に新たな展開を経て、具体的施策が講じられることになれば、その成否はともかく、改革・開放に新たな道が拓かれ、社会主義システムそのものに新たな歴史を刻む画期的な歴史的事実となることであろう。

では、現実問題として、果たして社会主義中国での株式制は、今後、更なる発展、確立が可能であろうか。旧来の社会主義経済論に基づけば、社会主義体

制堅持のスローガンの下に現在の中国が推し進めている改革・開放政策は、理論的対立点を多分に包含し、明らかに社会主義理論との間に矛盾を内包していると言える。しかしながら、社会主義経済論自体が、旧ソ連・東欧の崩壊から市場経済への移行を果たそうとしている現在、多岐にわたる解釈・理論展開が為され、その学説自体が極めて流動的で、定説化からは程遠い状態にある。その意味では、中国における改革・開放政策によって進められている社会主義体制の新たな展開に向けての世紀の大実験は、旧来の偏狭な視点に固執することなく、より柔軟な対応、より広い視野での模索が可能である。

また、改革・開放政策の実施以来、順調な経済発展を遂げ、市場経済システムの導入も着実に進展してきた中で、中国の民衆がその恩恵を確実に享受してきた点を考慮すれば、中国政府、すなわち中国共産党が、政治を経済に優先させる政策は、必ずや民衆の反発を買う結果となり、政治力の更なる弱化へと繋がる可能性を有し、イデオロギー重視の旧制度への逆戻りの可能性は現実的ではないかもしれない。

続いて、かつて社会主義国で所有制問題に言及することはタブーとされ、それゆえ所有制に関する概念規定はほとんど為されていなかったにもかかわらず、中国において、国有企業改革における問題の所在が、所有権、財産権問題にあることが公の場で議論され、認識されたことは極めて意義深いことである。そのような中、国家株および法人株の一部市場放出が発表されたことに見られるように、経済の自由化に向け、所有権、財産権問題について政府による具体的動きが漸く開始されつつある。しかしその一方で、法輪功問題に見られるように、西側先進諸国では到底認められない政治的強権力発動が現在も健在である。

さらに、国有企業改革における株式会社化については、同株式会社におけるシステム自体、法的にもある程度の整備が行われ、それなりの体制を確立しつつある。にもかかわらず、その法制度自体に社会主義体制特有の規定が存在するのみならず、実務という点に関しては、極めてルーズな側面および市場経済体制下でのモラルの欠如という側面を露呈しているように思われる。この点に

関しては、同市場経済体制に対する経験のなさが多分に影響しているものと思われるが、つまるところ、器はある程度、形作られたものの、その運営にはいまだ実体がともなっていないということであろう。

最後に、所有権、財産権問題については、問題の本質が社会主義体制の根幹に関わるものであり、極めてイデオロギー的な色彩の強い問題であって、政治的に微妙な問題を内包しているが故に、依然として国家による直接的関与を可能ならしめる規定に終始しているのが現状である。したがって、中国共産党の一党独裁が継続する限り、社会主義体制の堅持は、国政、経済の大前提として今後も標榜され続けるものと思われる。中国共産党が50年余りの歳月を費やして確立した一党独裁体制は、それほど脆弱なものとは到底考えられないのである。その意味では、経済の根幹部分への政府による関与、管理は今後も確実に存続するものと思われ、完全な市場経済化は決してあり得ないのではないか。中国における株式制の発展、確立に関する動向を楽観視することはできないであろう。

以上のように、1978年末から開始された改革・開放政策は、社会主義体制の本質に関わる問題の解決なしには、更なる発展、展開を期待し得ない段階にまでその改革の対象をレベルアップさせてきた。その意味で、改革・開放政策は、大きな節目にさしかかっており、今こそ、中国経済の真の意味での正念場と言える。国有企業改革の実現期限が先延ばしにされたのも、その解決すべき問題が、社会主義体制のコアの部分に関わる微妙な問題であり、その対応策は一朝一夕に講じ得るほど単純ではないため、その時間的猶予を独自に設定したと見るのが妥当ではないだろうか。中国のWTOへの加盟もほぼ決定し、その本格的な国際市場経済社会への参入を余儀なくさせる環境はほぼ整備された。WTOへの加盟自体、広範な産業分野における対外的諸力による中国国内事業および企業の非政治化にあるとする見解も存在するが²⁹⁾、そのこと自体が、先の問題を政府の意図とは異なる方向へと導く可能性も否定できない。今後、中国が市場経済の本格的洗礼を受ける時が確実に訪れるわけであり、新たな社会主義体制確立に向けての産みの苦しきは、今後もお相当長期に亘り継

続することであろう。

しかし、先の種々の問題をいかなる手段・方法で克服、解決していくのが、今後の国有企業改革の趨勢を決することとなり、延いては中国の市場経済化の今後、さらには、中国経済という枠を超えた中国という国家自体の存亡、行く末をある程度決定付けることとなるものと思われる。これまでの改革・開放政策にあっては、先の争点について直接的問題解決は回避され続けてきた。しかし、これ以上、先の社会主義体制のコアに関わる問題を先延ばしにすることは、到底、不可能な段階に着実に近づいている。社会主義体制堅持と市場経済化の折り合いをどこに求めていくのか。新たな実験は、まだまだその緒に付いたばかりであるが、解決、克服すべき課題は、極めて難しいものであり、現状を見る限りその実現は、極めて厳しいものと思われるが、社会主義体制に対する新たな理論展開を通じて、社会主義市場経済体制なる新しい社会主義への道を模索し続ける中国の今後の動静について引き続き注目していきたい。

なお、本稿の内容、とりわけ所有権・財産権・経営権問題に関して、中国国内における議論の概況及び同議論の推移、また我国における評価、さらにはそれらの主要な論点等については、十分な検討が為されているとは言い難い。これらの点については、今後の課題とし、引き続き研究していくこととしたい。

(注)

- 1) 重田澄男著『社会主義システムの挫折』大月書店 1997.6/10, 11～16頁。
- 2) バレッシュ・チャトパディヤイ『ソ連国家資本主義論』大月書店 1999.4/23, 243頁。
- 3) 読売新聞 1999.1/4 付け「21世紀への対話 2」の中での見解。
- 4) 岡田裕之著『社会主義経済研究 I』法政大学出版局 1975.5/22, 176頁。
- 5) 岡田裕之 前掲書 (I), 181～182頁。
- 6) 旧計画経済体制下での国有企業に対する分析に関しては、様々な文献に散見されるが、特に潘岳主编『中国国有经济总论』(经济科学出版社 1997.11) に詳しい。
- 7) 岡田裕之 前掲書 (I), 191頁。岡田裕之著『社会主義経済研究 II』法政大学出版会 1979.10/1, 135頁。
中国においては、所有主体として全国人民、国有企業労働者、またその代表者としての国务院及び各級行政府を挙げている(王斌・李中原编著『中国公民的财产权保护』19～20頁)。
- 8) 岡田裕之 前掲書 (II), 156頁。

- 9) 岡田裕之 前掲書 (Ⅱ), 164頁。
- 10) 社会主義的改造の具体的変遷過程については, 西村幸次郎著『中国における企業の国有化』成文堂 1984.3/10に詳しい。
- 11) 野村好弘/浅野直人編著『中国民法の研究』学陽書房 1987.6/1, 76～81頁。
- 12) 野村/浅野 前掲書, 89～90頁。併せて, 王珊珊・王俊・刘挈希著『中国民法的理论与实践』(法律出版社 1999.9) 参照。
- 13) 國務院技術經濟研究センター顧問, 国家經濟制度改革委員会顧問。所有制改革では, 国家的所有制堅持を主張。
- 14) 中村平八「市場經濟と計画經濟(1)」(商經論叢 vol. 32 no. 4 1997.5), 250頁, 263頁。
- 15) 中村平八「市場經濟と計画經濟(3)」(商經論叢 vol. 34 no. 2 1999.1), 201～203頁。
- 16) 王斌・李中原編著『中国公民的财产权保护』中国经济出版社 1999.3, 19～20頁。
- 17) 渡辺利夫『社会主義市場經濟の中国』講談社 1994.11/20, 54頁。
- 18) 林 薫「中国国有企業改革の法的側面」(www.asahi-net.or.jp 1998/11/2 アクセス), 2頁。
- 19) 潘岳 前掲書, 参照。
- 20) 中国会社法(中国公司法)については, 志村治美編著『中国会社法論』晃洋書房 1998.8/10に詳しい。
- 21) 社会主義市場經濟体制論自体, 未だ理論的に確立されてはいないが, その概要については, 卫兴华/陈德华/张维达/洪远明編『社会主义市场经济体制的基本理论与实践』经济科学出版社 1995.4に詳しい。
- 22) 藤本 昭「国有資産管理体制の改革」(「中国經濟」1996.11), 12頁。
- 23) 藤本 昭 前掲書, 17～18頁。
- 24) 藤本 昭 前掲書, 12～15頁。
- 25) 藤本 昭 前掲書, 12～15頁。
- 26) 喬晋建「国有資産投資公司についての研究」(「九共經濟論集」第21号 1995.3), 74～75頁。
- 27) 喬晋建 前掲書76頁。
- 28) 山中直子「中国における国有企業改革の現状」(「国際金融」996号 1997.12/1), 38頁。
- 29) 「香港の中国系企業に関する調査報告書」JETRO 1999年7月, 32頁。

参考文献

- 岡田裕之著『社会主義經濟研究 I』法政大学出版会 1975.5/22
 第2章 共有社会と産業組織
 第4章 社会主義商品論
 第5章 社会主義における生産手段と労働力の結合様式について
- 岡田裕之著『社会主義經濟研究 II』法政大学出版会 1979.10/1
 第7章 独立採算企業における社会主義的所有の構造
- 重田澄男著『社会主義システムの挫折』大月書店 1997.6/10
- ジョン・ウォン著『中国社会主义市場經濟』法律文化社 1995.5/20
- 中国國務院發展研究センター/中国社会科学院編『中国經濟 上・下』綜合法令 1994.7/

西村可明著『現代社会主義における所有と意思決定』岩波書店 1986.6/20

第1章 マルクスの所有概念

第2章 いわゆる「個人所有」の問題

第4章 社会的所有と国家的所有

西村幸次郎著『中国における企業の国有化』成文堂 1984.3/10

古澤賢治『中国の経済建設過程に見る社会主義的原蓄の一考察』財団法人アジア政経学会
1985.11/20

李捷生著『中国「国有企業」の経営と労使関係』御茶ノ水書房 200.2.29

李維安著『中国のコーポレート・ガバナンス』税務経理協会 1998.4.15

渡辺利夫著『社会主義市場経済の中国』講談社 1994.11/20

志村治美編著『中国会社法論』晃洋書房 1998.8/10

志村治美/奥島孝康編『中国会社法入門』日本経済新聞社 1998.2/23

郝树新著『中国特色社会主义论』经济日报出版社 1994.6

卫兴华/陈德华/张维达/洪远明编『社会主义市场经济体制的基本理论与实践』
经济科学出版社 1995.4

王永治主编『社会主义市场经济内涵特征』中国计划出版社 1999.2

王斌・李中原编著『中国公民的财产权保护』中国经济出版社 1999.3

王珊珊・王俊・刘挈希著『中国民法的理论与实践』法律出版社 1999.9

魏杰著『现代产权制度辨析』首都经济贸易大学出版社 2000.2

曹凤岐主编『中国企业股份制理论与实践』企业管理出版社 1993.1

李有荣主编『中国现代企业制度』中国商业出版社 1994.5

倪海英主编『现代股份制公司管理』中国经济出版社 1994.10

潘岳主编『中国国有经济总论』经济科学出版社 1997.11

韩德宗著『我国证券市场和期货市场发展研究』中国商业出版社 1996.1

大和証券株式会社/株式会社大和総研編著『企業重組導論』中国经济出版社 1996.4/19

袁东著『中国证券市场论』东方出版社 1997.9

仇章建主编『中国企业股份化』兵器工业出版社 1997.11

陈晓云著『中国股票市场』商务印书馆国际有限公司 1998.5

何志勇/封希德/募刘伟主编『上市公司』西南财经大学出版社 1998.8

安藤伸二「現代中国社会における国家経済統制と市場経済化についての研究序説(下)」愛
知大学経済論集 第150号 1999.7

喬晋建「国有資産投資公司についての研究」九共経済論集 第21号 1995.3

高原明生「国有資産の管理・運営をめぐる論争の現状」中国経済 1997.2

中兼和津次「中国における漸進主義的移行政策再考」経済研究 vol. 50/no. 4 1999.10

中村平八「市場経済と計画経済(1)～(3)」商経論叢 vol. 32 no. 4～vol. 34 no. 2
1997.5～1999.1

林 薫「中国国有企業改革の法的側面」(www.asahi-net.or.jp 1998/11/2 アクセス)

藤本 昭「国有資産管理体制の改革」中国経済 1996.11

山中直子「中国における国有企業改革の現状」国際金融 996号 1997.12/1

林毅夫／蔡昉／李周「现代企业制度的内涵与国有企业改革方向」经济研究 1997年 第3期
张亦春／周颖刚「信息不对称、企业改革和证券市场」经济研究 1997年 第5期
张荣刚「积极推行股份制，进一步深化国有企业改革」经济研究 1997年 第11期
陈亮「上市公司经济实力与区域经济环境相关分析」经济研究 1998年 第9期
唐国正／许宁／王志诚／史树中「利用可变换债券变现国家股为国家财政融资」经济研究
1998年 第10期
黄朗辉／王文颖／郭雷「如何看待亏损问题」企业管理 1998年 第7期（总第203期）
吴兴华／谢海东「成效／困难／期盼」企业管理 1998年 第8期
邹东涛「国企改革攻坚的根本前提」现代企业导刊 1998 no. 5（总第167期）
李跃进「国企试点话吉林」现代企业导刊 1998 no. 5（总第167期）
吴敬琏「企业改革与发展」现代企业导刊 1998 no. 5（总第167期）
魏杰／侯孝国「论产权结构多元化是国有企业产权改革的方向」管理世界 1998年 第5期
刘家义「论国有资产管理」管理世界 1998年 第5期
その他，新聞各紙を参照